

# 藤岡市のバランスシート

(平成18年度)

平成19年9月

## はじめに

バランスシート(貸借対照表)は、基準日現在に保有する全ての資産、負債等の状況を表示した報告書です。

現行の地方公共団体の会計は、単年度の歳入と歳出を対比した収支の会計で、資金繰りを表していません。

バランスシートを作成することで、単年度収支の歳入歳出決算では把握できなかった、保有する全ての資産、負債等のストック状況を総括的に算出し、表示することが可能となります。

本市においても、将来を見据えた健全な財政運営を図るとともに、財政内容を市民にわかりやすく説明するため、平成12年3月に自治省(現在は総務省)から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき、バランスシートを作成しました。

## 1. バランスシート作成の基本的事項

- (1)対象とする会計は、普通会計です。平成18年度では、以下のとおりです。
- ・ 一般会計
  - ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
  - ・ 学校給食センター特別会計
- (2)作成基準日は、平成19年3月31日(平成18年度末)とし、出納整理期間における出納は、基準日までに終了したものととして処理しました。
- (3)昭和44年度から平成18年度までの「決算統計」データを基礎数値として使用しました。

## 2. バランスシートの構成内容

### (1)資産

資産とは、一会計年度をこえて、本市の経営資源として用いられると見込まれるものです。

#### 有形固定資産

資産を形成するために、実際に投資された税等の額を表す普通建設事業費をもって、有形固定資産の取得価額としました。

財政運営の参考になるよう、総務費・民生費等の行政目的別に区分して表示しました。

翌年度以降に継承される資産の価値を把握するため、マニュアルで示された区分の耐用年数に基づき、土地を除き定額法により減価償却を行いました。

普通建設事業費のうち、他団体に補助金として支出され、他団体が有形固定資産を形成するものは計上しませんでした。

土地については、取得価額で計上しました。

#### 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,964,505	3,183,770	6,780,735
庁舎等	1,299,228	471,124	828,104
その他	8,665,277	2,712,646	5,952,631
民生費	3,064,740	1,281,679	1,783,061
保育所	644,521	286,758	357,763
その他	2,420,219	994,921	1,425,298
衛生費	9,068,003	4,945,762	4,122,241
清掃費	8,014,328	4,290,295	3,724,033
ごみ処理	7,677,446	4,157,288	3,520,158
し尿処理	173,438	36,145	137,293
その他	163,444	96,862	66,582
環境衛生費	522,061	317,680	204,381
その他	531,614	337,787	193,827
労働費	396,492	224,635	171,857

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
農林水産業費	17,761,624	11,349,781	6,411,843
造林	134,500	46,320	88,180
林道	3,118,352	2,301,817	816,535
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	10,503,071	6,837,147	3,665,924
海岸保全	0	0	0
その他	4,005,701	2,164,497	1,841,204
商工費	547,001	315,094	231,907
国立公園等	0	0	0
観光	500,617	280,780	219,837
その他	46,384	34,314	12,070
土木費	58,842,737	28,902,021	29,940,716
道路	30,837,448	19,543,291	11,294,157
橋りょう	2,235,214	863,974	1,371,240
河川	286,575	76,208	210,367
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	20,582,296	6,483,703	14,098,593
街路	8,837,305	2,545,498	6,291,807
都市下水路	1,039,801	889,864	149,937
区画整理	2,222,232	417,399	1,804,833
公園	8,482,349	2,630,798	5,851,551
その他	609	144	465
住宅	4,718,523	1,892,123	2,826,400
空港	0	0	0
その他	182,681	42,722	139,959
消防費	1,779,339	1,438,032	341,307
庁舎	25,303	16,048	9,255
その他	1,754,036	1,421,984	332,052
教育費	28,616,675	8,948,661	19,668,014
小学校	8,378,653	3,467,201	4,911,452
中学校	7,571,071	2,605,642	4,965,429
高等学校	0	0	0
幼稚園	73,807	46,886	26,921

		取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
	特殊学校	0	0	0
	大学	0	0	0
	各種学校	0	0	0
	社会教育	5,541,662	1,360,189	4,181,473
	その他	7,051,482	1,468,743	5,582,739
その他	231,303	163,105	68,198	
合計	130,272,419	60,752,540	69,519,879	

#### 土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	7,805,059
街路	4,876,067
公営住宅	886,291
小学校	697,100
中学校	2,453,018
その他	11,752,636
合計	28,470,171

#### 投資等

投資等は、「投資及び出資金」・「貸付金」・「基金」に分類し、基準日の残高を示してあります。

「投資及び出資金」については、額面額で評価・計上しました。

「基金」のうち、流動性の高いものは、流動資産に分類してあります。

#### 投資及び出資金(主なもの)

(単位:千円)

名 称	平成17年度	平成18年度
群馬県信用保証協会出捐金	109,925	109,925
水道事業会計出資金	1,085,233	1,144,097
財団法人文化振興事業団出捐金	200,000	200,000
株式会社藤岡クロスパーク出資金	62,000	62,000
財団法人神流湖整備協会出捐金	19,500	19,500

#### 貸付金

(単位:千円)

名 称	平成17年度	平成18年度
住宅新築資金等貸付金	164,475	153,712
奨学資金貸付金	321,742	371,352

## 基金

(単位:千円)

名 称	平成17年度	平成18年度
特定目的基金	1,226,906	1,317,534
土地開発基金	945,554	945,953

## 流動資産

現金、預金及び一年以内に現金化することが可能な資産を計上しています。

## 現金・預金

(単位:千円)

名 称	平成17年度	平成18年度
財政調整基金	3,027,542	2,629,235
減債基金	78,237	78,260
歳計現金	364,218	945,006

## 未収金(地方税)

(単位:千円)

名 称	平成17年度	平成18年度
市民税	350,593	300,904
固定資産税	650,842	594,724
軽自動車税	15,316	12,865
特別土地保有税	84,447	84,447
都市計画税	54,276	52,305

## 未収金(その他)(主なもの)

(単位:千円)

名 称	平成17年度	平成18年度
住宅新築資金等貸付金	126,624	128,265
使用料及び手数料	11,587	6,210
分担金及び負担金	5,465	2,663
給食費収入	11,409	12,097
諸収入	3,597	13,959

## (2)負債

負債とは、資産を形成するために調達した資金のうち、将来の返済義務を負うものです。

## 固定負債

「地方債」、「債務負担行為」と「退職給与引当金」に分類しました。

「地方債」は、基準日における地方債残高のうち、流動負債に相当する翌年度償還分を除いた額を計上しました。

## 市債(主なもの)

(単位:千円)

名 称	平成17年度	平成18年度
一般公共事業	458,512	470,295
地域総合整備事業	2,107,632	1,703,534
臨時地方道整備事業	3,863,276	3,892,040
義務教育施設整備事業	761,334	626,305
一般廃棄物処理事業	961,242	716,054
過疎対策事業	1,281,984	1,150,894
市町村合併特例事業	-	121,600
減税補てん	1,423,641	1,388,896
臨時財政対策	4,264,694	4,816,240

「債務負担行為」は、将来にわたり支払いの義務を負うものであり、PFI等の手法により、既に物件の引き渡しを受けたものについては、今後の支払予定額を資産計上するとともに、その見返り財源としての債務負担行為を負債科目に計上しますが、本市では、該当がありませんでした。

「退職給与引当金」は、普通会計に属する職員が、年度末に普通退職したと想定した場合の必要な支給額を計上しました。

## 流動負債

「翌年度償還予定額」は、地方債残高のうち、翌年度に償還が予定されている元金償還金を計上しました。

## 市債(主なもの)

(単位:千円)

名 称	平成17年度	平成18年度
一般公共事業	61,333	62,217
地域総合整備事業	547,175	404,098
臨時地方道整備事業	274,550	331,736
義務教育施設整備事業	128,687	135,028
一般廃棄物処理事業	240,031	245,188
過疎対策事業	215,688	196,290
市町村合併特例事業	-	0
減税補てん	100,431	111,045
臨時財政対策	83,558	166,554

「翌年度繰上充用金」は、該当がありませんでした。

## (3)正味資産

正味資産とは、資産を形成するために調達した資金のうち、将来の返済を要しないものです。営利活動を目的としないため、「資本」・「持分」等の名称は避け、「正味資産」の名称を使用しました。

国庫支出金・県支出金

普通建設事業を実施する際、その財源として国・県から交付を受けた補助金を計上しました。

なお、土地以外の資産に充当された補助金は、資産の耐用年数にあわせて減価償却を行いました。

一般財源等

市税等の資金を計上しました。

(4) 附属書類及び欄外注記

附属書類

・主な施設の状況

市民に身近な施設を中心に、取得価額・減価償却累計額等を表示しました。

(単位:千円)

款	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
総務費	中庁舎	平成5年度	296,939	86,843	210,096
	みかぼみらい館	平成6年度	5,651,198	3,086,217	2,564,981
	花交流館	平成11年度	961,244	312,421	648,823
	観光物産館	平成11年度	101,367	32,437	68,930
民生費	みかぼ保育所	平成6年度	73,542	31,868	41,674
	おにし保育園	平成7年度	223,500	89,400	134,100
	中央児童館	平成10年度	68,492	24,657	43,835
	栗須の郷	平成9年度	715,903	295,401	420,502
	高齢者自立センター	平成11年度	40,005	12,802	27,203
	福祉支援センター	平成14年度	222,281	44,456	177,825
	障害児学童保育所	平成16年度	26,397	3,168	23,229
総合保健福祉センター	平成8年度	356,813	156,998	199,815	
衛生費	清掃センター	昭和60年度	2,248,600	2,017,931	230,669
	(排ガス高度処理設備)	平成11年度	2,278,500	753,757	1,524,743
	コミュニティセンター	昭和61年度	231,600	198,544	33,056
	鬼石資源化センター	平成10年度	436,497	157,139	279,358
	最終処分場(浸出水処理施設)	平成11年度	267,750	85,680	182,070
	最終処分場(埋立施設)	平成11年度	186,900	59,808	127,092
	偕同苑(待合室増築)	平成12年度	80,577	22,562	58,015
農林水産業費	産地形成促進施設	平成11年度	444,308	147,450	296,858
	平・根際農事集会所	平成5年度	61,697	34,550	27,147
	天神茶屋	平成9年度	59,094	23,638	35,456
	自然活用管理センター	昭和58年度	185,630	178,205	7,425
	自然活用管理センター宿泊棟	平成5年度	70,967	39,742	31,225
	体験学習館	平成6年度	392,100	203,892	188,208



款	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
商 工 費	土と火の里	平成4年度	255,615	165,329	90,286
	ふじふれあい館	平成5年度	222,161	77,756	144,405
	桜山温泉センター(健康増進施設増設)	平成14年度	80,850	16,170	64,680
土 木 費	市民球場	平成2年度	694,380	304,862	389,518
	陸上競技場	平成4年度	349,000	135,544	213,456
	弓道場	平成5年度	104,640	36,624	68,016
	市営住宅宮本団地(1号棟)	平成14年度	220,553	27,569	192,984
	市営住宅宮本団地(2号棟)	平成16年度	216,068	19,935	196,133
教 育 費	第一小学校校舎	昭和53年度	382,745	227,327	155,418
	第一小学校体育館	平成13年度	285,880	34,306	251,574
	第二小学校校舎(大規模改造)	平成7年度	361,169	93,894	267,275
	第二小学校体育館	昭和53年度	76,500	44,370	32,130
	神流小学校校舎	昭和54年度	296,884	176,258	120,626
	神流小学校体育館	平成3年度	183,010	58,563	124,447
	小野小学校校舎	昭和54年度	407,000	236,391	170,609
	小野小学校校舎(増築)	平成10年度	61,845	11,132	50,713
	小野小学校体育館	平成18年度	198,114	3,962	194,152
	美土里小学校校舎	昭和55年度	524,500	284,610	239,890
	美土里小学校体育館	昭和59年度	127,900	58,834	69,066
	美九里東小学校校舎	昭和55年度	248,800	143,850	104,950
	美九里東小学校体育館	昭和57年度	83,510	41,755	41,755
	美九里西小学校校舎	昭和53年度	170,166	98,696	71,470
	美九里西小学校体育館	平成元年度	138,020	49,687	88,333
	平井小学校校舎	昭和54年度	297,600	168,548	129,052
	平井小学校体育館	平成7年度	214,250	51,420	162,830
	日野小学校校舎(旧日野東小)	昭和55年度	155,700	84,078	71,622
	日野小学校体育館(旧日野東小)	昭和57年度	67,942	33,971	33,971
	日野小学校校舎増築	平成15年度	57,918	4,633	53,285
	旧日野中央小学校校舎	昭和55年度	155,100	83,754	71,346
	旧日野中央小学校体育館	昭和57年度	68,900	34,450	34,450
	旧日野西小学校校舎	昭和56年度	169,200	87,984	81,216
	旧日野西小学校体育館	昭和56年度	62,300	32,396	29,904
	東中学校校舎	昭和50年度	481,700	309,365	172,335
	東中学校校舎(増築)	昭和58年度	63,000	30,240	32,760
東中学校体育館	昭和51年度	78,000	48,360	29,640	
北中学校校舎	昭和51年度	536,000	333,540	202,460	

款	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
教 育 費	北中学校校舎(増築)	昭和55年度	65,900	35,586	30,314
	北中学校体育館	昭和52年度	93,200	55,920	37,280
	西中学校校舎	昭和49年度	336,572	223,225	113,347
	西中学校校舎(増築)	昭和58年度	69,990	33,595	36,395
	西中学校校舎(増築)	平成元年度	82,658	29,757	52,901
	西中学校体育館	昭和50年度	57,227	36,625	20,602
	西中学校武道場	平成10年度	55,943	10,070	45,873
	小野中学校校舎	昭和59年度	475,930	224,294	251,636
	小野中学校校舎(増築)	昭和61年度	74,800	31,416	43,384
	小野中学校体育館	昭和59年度	180,450	83,007	97,443
	鬼石中学校校舎	昭和60年度	793,610	349,188	444,422
	鬼石中学校体育館	昭和61年度	185,500	77,910	107,590
	鬼石中学校格技場	昭和62年度	74,000	29,600	44,400
	北の原幼稚園	昭和48年度	49,594	33,724	15,870
	藤岡公民館	昭和57年度	218,539	111,110	107,429
	神流公民館	昭和54年度	51,550	28,868	22,682
	小野公民館	昭和51年度	38,700	23,994	14,706
	美土里公民館	昭和53年度	40,603	23,550	17,053
	美九里公民館	昭和58年度	74,500	35,760	38,740
	平井公民館	昭和49年度	34,000	22,440	11,560
	日野公民館	昭和61年度	81,030	34,033	46,997
	鬼石公民館別館(高齢者センター)	昭和55年度	59,520	32,141	27,379
	市民ホール	昭和62年度	260,178	105,397	154,781
	図書館	平成2年度	526,794	189,646	337,148
	文化財収蔵庫	平成15年度	465,266	41,110	424,156
	市民体育館	昭和62年度	1,172,120	589,910	582,210
	多目的ホール	平成16年度	639,387	38,363	601,024
	市民プール	平成14年度	2,151,975	241,357	1,910,618
	小学校給食センター	昭和52年度	178,000	106,800	71,200
	中学校給食センター	昭和62年度	245,000	98,000	147,000
合 計			32,689,907	14,782,681	17,907,226

取得年度は、数年に及んだものは最終年度とした。また、取得価格は、工事請負費のみを計上した。

#### 欄外注記

・債務負担行為に関する状況

「物件の購入等に係るもの」、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して表示しました。

## バランスシートに係る分析

### 1.社会資本形成の世代間負担比率

藤岡市の社会資本の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額をさします。

負債は将来の世代の負担により形成された社会資本の額をさします。道路や公園などの有形固定資産の財源が正味資産によるか、負債によるか、その依存割合を見ることで、世代間負担の指標となります。

この指標は、将来の世代にも残る藤岡市の社会資本がどの程度今までの世代の負担により形成されたのかを示します。

名 称	平成17年度	平成18年度
世代間負担比率	79.1%	78.6%

#### 計算式

$$\text{社会資本形成の当世代負担率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

### 2.予算額対資産比率

資産を歳入額で除すと、次世代以降も使用できる資産というストックの形成のために何年分の歳入が充当されたのかがわかります。

名 称	平成17年度	平成18年度
予算額対資産比率	3.53 年分	3.56 年分

#### 計算式

$$\text{予算額対資産比率} = \frac{\text{総資産}}{\text{普通会計歳入額}}$$

### 3.有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

名 称	平成17年度	平成18年度
総務費	9.8	9.8
民生費	2.7	2.6
衛生費	6.3	5.9
労働費	0.3	0.2
農林水産業費	9.6	9.2
商工費	0.3	0.3

土木費	42.4	43.1
消防費	0.5	0.5
教育費	28.0	28.3
その他	0.1	0.1
(うち土地)	39.7	41.0

#### 4. 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを理解することができる。

#### 経年比較バランスシート

(単位:千円)

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
[資産の部]					
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	6,671,195	6,601,738	7,116,709	6,879,030	6,780,735
(2) 民生費	2,143,659	2,040,636	1,975,469	1,883,253	1,783,061
(3) 衛生費	5,319,349	5,016,727	4,716,054	4,415,295	4,122,241
(4) 労働費	208,193	197,879	187,571	179,943	171,857
(5) 農林水産業費	7,655,453	7,383,286	7,153,099	6,773,972	6,411,843
(6) 商工費	295,992	278,330	261,020	247,584	231,907
(7) 土木費	29,490,912	29,822,718	29,973,690	29,762,922	29,940,716
(8) 消防費	458,737	478,567	440,705	372,851	341,307
(9) 教育費	20,317,531	20,260,576	19,937,832	19,648,104	19,668,014
(10) その他	95,621	89,850	85,242	70,937	68,198
計	72,656,642	72,170,307	71,847,391	70,233,891	69,519,879
(うち土地)	26,090,562	26,914,425	27,419,555	27,885,924	28,470,171
<b>有形固定資産合計</b>	<b>72,656,642</b>	<b>72,170,307</b>	<b>71,847,391</b>	<b>70,233,891</b>	<b>69,519,879</b>
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	2,134,748	2,215,586	2,299,282	2,363,690	1,596,459
(2) 貸付金	366,633	398,496	443,829	756,217	795,064
(3) 基金	2,669,695	2,390,581	2,403,282	2,172,460	2,263,487
特定目的基金	1,723,449	1,444,202	1,456,849	1,226,906	1,317,534
土地開発基金	945,316	945,448	945,502	945,554	945,953
定額運用基金	930	931	931	0	0
<b>投資等合計</b>	<b>5,171,076</b>	<b>5,004,663</b>	<b>5,146,393</b>	<b>5,292,367</b>	<b>4,655,010</b>
3. 流動資産					
(1) 現金・預金	4,468,928	4,959,413	4,139,265	3,469,997	3,652,501
財政調整基金	3,092,999	3,263,217	3,114,395	3,027,542	2,629,235

減債基金	791,267	782,038	187,202	78,237	78,260
歳計現金	584,662	914,158	837,668	364,218	945,006
(2) 未収金	1,766,175	1,483,515	1,446,381	1,382,963	1,323,214
地方税	1,577,741	1,292,918	1,280,476	1,155,474	1,045,245
その他	188,434	190,597	165,905	227,489	277,969
<b>流動資産合計</b>	6,235,103	6,442,928	5,585,646	4,852,960	4,975,715
<b>資産合計</b>	84,062,821	83,617,898	82,579,430	80,379,218	79,150,604
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方債	19,250,389	18,255,172	18,819,723	18,232,424	17,850,517
(2) 債務負担行為	0	66,945	0	0	0
(3) 退職給与引当金	4,298,977	4,162,928	4,421,667	4,498,731	4,599,769
<b>固定負債合計</b>	23,549,366	22,485,045	23,241,390	22,731,155	22,450,286
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	2,092,157	3,166,790	2,121,403	2,088,299	2,039,707
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
<b>流動負債合計</b>	2,092,157	3,166,790	2,121,403	2,088,299	2,039,707
<b>負債合計</b>	25,641,523	25,651,835	25,362,793	24,819,454	24,489,993
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	8,294,882	8,463,996	8,646,781	8,505,285	8,651,020
2. 県支出金	5,913,192	5,837,716	5,685,044	5,957,165	5,971,368
3. 一般財源等	44,213,224	43,664,351	42,884,812	41,097,314	40,038,223
<b>正味資産合計</b>	58,421,298	57,966,063	57,216,637	55,559,764	54,660,611
<b>負債・正味資産合計</b>	84,062,821	83,617,898	82,579,430	80,379,218	79,150,604

#### 5. 有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産の更新に必要な資金の手当の状況を表す指標です。100%以上が望ましい。

名 称	平成17年度	平成18年度
有形固定資産の更新資金の手当率	9.8%	9.7%

#### 計算式

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}$$

#### 6. 住民一人当たりのバランスシート

通常バランスシートでは団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難であるため、バランスシートの各項目の数値を住民一人当たりで把握できる。